

# 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	83,290	流動負債	75,009
現金預金	90	買掛金	28,266
売掛金	32,793	短期借入金	31,549
商品	34,239	一年内償還予定社債	1,000
未着商品	9,276	未払金	7,211
貯蔵品	485	未払費用	144
前渡金	692	賞与引当金	300
前払費用	73	修繕引当金	117
繰延税金資産	494	前受金	766
短期貸付金	1,133	預り金	1,555
未収入金	747	預り商品	4,033
未収法人税等	1,860	その他	63
未収消費税等	1,249		
預け商品	136		
その他	64		
貸倒引当金	▲ 47		
		固定負債	10,644
固定資産	41,063	長期借入金	3,157
有形固定資産	23,850	長期預り金	6,715
建物	1,962	退職給付引当金	402
構築物	5,128	役員退職慰労引当金	83
機械及び装置	4,894	修繕引当金	152
車輛及び運搬具	37	P C B 処理引当金	39
器具備品	181	その他	92
土地	11,572		
建設仮勘定	72	(負債の部合計)	85,654
無形固定資産	473		
借地権	10	株主資本	38,679
ソフトウェア	451	資本金	2,000
その他	11	資本剰余金	37,418
投資その他の資産	16,739	資本準備金	450
投資有価証券	785	その他資本剰余金	36,968
関係会社株式	13,559	利益剰余金	▲ 738
ゴルフ会員権	159	利益準備金	482
長期貸付金	79	その他利益剰余金	▲ 1,220
長期前払費用	88	圧縮記帳積立金	785
繰延税金資産	1,926	繰越利益剰余金	▲ 2,005
その他	260	評価・換算差額等	20
貸倒引当金	▲ 118	その他有価証券評価差額金	167
		繰延ヘッジ損益	▲ 147
		(純資産の部合計)	38,700
資産の部合計	124,354	負債及び純資産の部合計	124,354

# 損益計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	405,736
売上原価	396,286
売上総利益	9,449
販売費及び一般管理費	19,988
営業損失	10,539
営業外収益	
受取利息・配当金	674
保 險 金	108
そ の 他	157
営業外費用	
支 払 利 息	165
為 替 差 損	3,912
デリバティブ損失	167
そ の 他	56
経常損失	13,900
特別利益	
国庫補助金受贈益	57
特別損失	
投資有価証券売却損	23
固定資産除売却損	138
減 損 損 失	69
関係会社貸倒引当金繰入額	99
ブランド統合費用	122
税引前当期純損失	14,296
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	▲ 2,336
当期純損失	11,997

# 株主資本等変動計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	2,000	450	36,968	37,418	482	828	13,516	14,826	54,245
会計方針の変更による累積的影響額				—			84	84	84
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	2,000	450	36,968	37,418	482	828	13,600	14,911	54,329
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—			▲ 3,652	▲ 3,652	▲ 3,652
圧縮記帳積立金の取崩				—		▲ 43	43	—	—
当期純損失				—			▲ 11,997	▲ 11,997	▲ 11,997
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）				—				—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	▲ 43	▲ 15,606	▲ 15,649	▲ 15,649
平成27年3月31日残高	2,000	450	36,968	37,418	482	785	▲ 2,005	▲ 738	38,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	89	▲ 18	71	54,316
会計方針の変更による累積的影響額			—	84
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	89	▲ 18	71	54,400
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				▲ 3,652
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純損失				▲ 11,997
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	77	▲ 128	▲ 50	▲ 50
事業年度中の変動額合計	77	▲ 128	▲ 50	▲ 15,700
平成27年3月31日残高	167	▲ 147	20	38,700

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (a) 関係会社株式 移動平均法による原価法  
(b) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (a) 商品 総平均法による原価法  
(b) 未着商品 船別個別原価法  
(c) 貯蔵品(船舶燃料油を除く) 最終仕入原価法  
(d) 貯蔵品のうち船舶燃料油 先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法  
(なお、主な耐用年数は建物10年から38年、  
構築物10年から20年、機械及び装置13年)
- (2) 無形固定資産 定額法  
(なお自社利用のソフトウェアの社内における見込利用可能  
期間は5年)

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生した期の翌事業年度から当該年数にわたって損益処理している。  
過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、当該年数にわたって損益処理している。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。  
この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が131百万円減少し、繰越利益剰余金が84百万円増加している。  
なお、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微である。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 修繕引当金

高圧ガス保安法により義務づけられているタンクの定期開放検査費用の支出に備えるため、当該費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上している。

(6) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

(a) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

1契約毎のリース料総額が3百万円未満のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(b) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
商品スワップ取引	液化石油ガスの予定取引

(c) ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利・価格変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っている。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略している。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(4) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,835百万円
2-2. 国庫補助金等による圧縮記帳額	
建物	14百万円
機械及び装置	110百万円
構築物	2百万円
器具備品	0百万円
2-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,195百万円
長期金銭債権	79百万円
短期金銭債務	5,163百万円
長期金銭債務	112百万円

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	41,186百万円
仕入高	32,068百万円
販売費及び一般管理費	7,422百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,240百万円

3-2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

用途	遊休地、LPガス充填所
種類	土地、建物、構築物
場所	上山、新潟、越谷等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

LPガス充填所については収益性の低下により、遊休地については時価の下落により、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識している。

(3) 減損損失の金額

土地	65百万円
建物	1百万円
構築物	2百万円

(4) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額	正味売却価額又は使用価値
時価の算定方法	正味売却価額は路線価又は固定資産税評価額に基づき算定している。 使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	133,335株
4-2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
(1) 配当金の総額	3,652百万円
(2) 1株当たり配当額	27.392円
(3) 効力発生日	平成26年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

5-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
繰越欠損金	294百万円
賞与引当金	99百万円
繰延ヘッジ損失	72百万円
売上値引	47百万円
修繕引当金	38百万円
未払社会保険料	28百万円
未払固定資産税	27百万円
その他	3百万円
繰延税金資産小計	612百万円
評価性引当額	▲0百万円
繰延税金資産合計	611百万円
繰延税金負債	
未収事業税	116百万円
繰延税金負債合計	116百万円
繰延税金資産の純額	494百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
繰越欠損金	4,945百万円
土地減損損失	1,056百万円
退職給付引当金	131百万円
減価償却資産	125百万円
ゴルフ会員権減損損失	54百万円
有価証券評価損	50百万円
修繕引当金	49百万円
合併時価受入評価差額	41百万円
その他	129百万円
繰延税金資産小計	6,584百万円
評価性引当額	▲3,851百万円
繰延税金資産合計	2,732百万円

  

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	376百万円
合併時価受入評価差額	332百万円
その他	96百万円
繰延税金負債合計	805百万円
繰延税金資産の純額	1,926百万円

平成27年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.64%から平成27年4月1日以後平成28年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては33.10%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.34%にそれぞれ変更されている。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が235百万円減少し、当事業年度の法人税等調整額が238百万円増加している。

6. 金融商品に関する注記

6-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金をJX日鉱日石ファイナンス(株)及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

一時的な余資は借入金の返済に充当している。

デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行い、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、三国間取引で生じる外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券(上場株式)は市場価格の変動リスクに、投資有価証券(非上場株式)及び関係会社株式は当該会社の財務状況悪化による実質価額の下落リスクに晒されている。

液化石油ガスの海外調達に伴う営業債務である外貨建営業債務は為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は輸入基地等の設備投資に係る資金調達である。

変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されているが、長期借入金はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしている。

また、営業債務、借入金は流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、液化石油ガスの予定取引に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引、液化石油ガスの輸入債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については前述の「1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載の「(2) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理に係る諸規程に従い、取引先の経営内容・財務内容の把握に努め、信用程度の定期的見直しを実施し、営業債権の期日・取引・残高管理を行っている。

また、取引担保の受入、回収サイトの短縮化、現金取引により営業債権の保全・回収が図られている。

海外の取引先についても経営内容・財務内容の把握に努め、信用程度の定期的見直しを実施し、必要に応じ、信用状や取引先の親会社による支払保証を取得している。

商品デリバティブ取引の利用にあたってはISDA(International Swap and Derivatives Association)による取引基本契約書の締結により、取引先の債務不履行時の債権保全を図っている。

② 市場リスク(為替や金利、商品価格の変動リスク)の管理

(a) 金利リスクの管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用している。

(b) 為替リスクの管理

当社は液化石油ガスの輸入債務の為替変動リスクをヘッジするため、調達にあたっての為替レートと販売にあたっての為替レートが見合うように先物為替予約取引を利用している。

三国間取引においては外貨建営業債務と外貨建営業債権の決済レートが見合うように先物為替予約取引を利用している。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は液化石油ガスの予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため商品スワップ取引を利用している。

投資有価証券については定期的に時価や当該企業の財務状況等を把握している。

なお、デリバティブ取引については、内部管理規程に基づき、管理・報告体制を構築し、実需の範囲で行うこととしている。

取引実施にあたっては限度額・限度数量を定めると共に、リスク量を認識し、損失限度を定めている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、JX日鉱日石ファイナンス(株)と極度貸付契約を締結し、手許流動性を確保することにより流動性リスクを管理している。

6-2. 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2を参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 売掛金	32,793	32,793	-
(2) 投資有価証券	705	705	-
(3) 買掛金	(28,266)	(28,266)	-
(4) 短期借入金(*2)	(31,009)	(31,009)	-
(5) 未払金	(7,211)	(7,211)	-
(6) 長期借入金(*2)	(3,697)	(3,738)	(40)
(7) 長期預り金	(6,715)	(6,715)	-
(8) デリバティブ取引	(1)	(1)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2)長期借入金の1年内返済予定額は長期借入金に含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次の通りである。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	457	705	247
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		457	705	247

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7) 長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引保証金の預託を受ける場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次の通りである。

通貨関連(時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格による。)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	9,362	-	59	59
	買建 米ドル	14,333	-	(24)	(24)
合計		23,696	-	34	34

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りである。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,145	890	(*)	
原則的処理 方法	商品スワップ取引 売建 買建	液化石油 ガス 予定取引	4,407	-	(39)	調査会社から 入手した価格に よる。
			3,927	-	(179)	

(\*)当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額(13,639百万円))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超、5年以内	5年超10年以内	10年超
売掛金	32,793	-	-	-

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超、5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	540	2,257	900	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

7-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	JX日鉱日石エネルギー㈱	被所有直接 50.0004%	主要販売先	液化石油ガスの販売等(注1)	22,138	売掛金	942
			主要仕入先	液化石油ガスの仕入等(注2)	31,184	買掛金	2,965
			業務委託先	基地運営の業務委託(注3)	2,453	未払金	281
			債務被保証	借入金の被保証(注4)	6,521	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注3)LPGターミナル運営管理受委託契約書に基づき、基地の運営を委託すると共に、補修費用等を支払っている。

(注4)JX日鉱日石ファイナンス㈱からの借入について債務保証を受けている。

保証料の支払は行っていない。

7-2. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
子会社	ENEOS グローブエナジー㈱	所有直接 100%	主要販売先	液化石油ガスの販売等(注1)	12,932	売掛金	1,366
				投資資金の貸付(注2)	452	短期貸付金	—
				貸付金の受取利息	8	—	—
				余裕資金の預り(注2)	1,130	預り金	1,051
				預り金の支払利息	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2)資金の貸付、預りについては市場金利を勘案して利率を決定している。なお、担保は受け入れていない。

資金の貸付、預りに係る取引の金額には、平均残高を記載している。

7-3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社の子会社	JX日鉱日石ファイナンス㈱	無し	資金借入先	事業資金の借入(注1)	20,251	短期借入金	6,521
				借入金の支払利息	42	—	—
親会社の子会社	ジャパンガスエナジー㈱	無し	主要販売先	液化石油ガスの販売等(注2)	17,988	売掛金	1,638
			主要仕入先	液化石油ガスの仕入等(注3)	10,805	買掛金	1,208
その他の関係会社の子会社	MARUBENI PETROLEUM CO.,LTD.	無し	主要販売先	液化石油ガスの販売等(注2)	17,934	売掛金	2,615

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の借入については市場金利を勘案して利率を決定している。

運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合、日々借入金の返済に充当している。

資金の借入に係る取引の金額には、平均残高を記載している。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注3)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	290,249円80銭
1株当たり当期純損失	89,979円93銭